大田区生活保護受給者就労準備支援
事業業務委託事業者募集要領

令和7年10月1日
大 田 区

- 1 件名
大田区生活保護受給者就労準備支援事業業務委託
- 2 目的
稼働年齢層にある生活保護受給者の多様な課題に対応する支援プログラムを整備し、日常生活自立、社会生活自立、就労自立（経済的自立）など、支援対象者の各段階に応じた支援を行うことを目的とする。
- 3 委託内容
 - (1) 就労準備支援事業支援内容説明業務
就労準備支援事業支援対象者に対して支援内容を説明する。
 - (2) 支援計画業務
支援対象者の状況を把握して就労準備支援事業支援計画の作成を行う、また評価を行う。
 - (3) 就労準備支援業務
支援対象者に対し、支援計画に基づいて日常生活支援プログラム、社会生活支援プログラム、就労意欲喚起プログラム、就職支援プログラムの各業務を実施する。
 - (4) その他関連業務
詳細は、別紙の仕様書のとおり
- 4 契約期間
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
契約は単年度限り。なお、1年ごとの契約を2回まで更新することがあります（初年度を含め3年を限度とする。）。
ただし、当該年度の予算議決、事業継続見直し、前年度までの履行状況等の条件により、契約を保証するものではありません。
- 5 履行場所
業務等を実施することが可能な広さを有した事務所等を受託者が設置。
JR蒲田駅から概ね徒歩10分程度。
- 6 選定方法
 - (1) 公募型プロポーザル方式により第一次審査（書類選考）及び第二次審査（プレゼンテーション審査）で審査する。
 - (2) 第一次審査は、提出書類について、応募内容の審査を行う。
 - (3) 第二次審査は、第一次審査を通過した事業者（3者以内）に対し、プレゼンテーション及びヒアリングによる審査を行う。
審査結果については、第一次審査の結果を令和7年11月下旬、第二次審査の結果を令和8年1月中旬までに文書にて通知する。なお、審査結果についての異議申立等には応じない。
 - (4) 審査結果により総合点が最も高い者及び次点の者の2者を選定する。
 - (5) 審査結果は大田区契約担当課に本業務の委託について推薦する事業者を選定するものであり、契約決定は契約担当課において行う。なお下記9に掲げる応募資格を喪失した場合は契約できないものとする。
 - (6) 総合点の最も高い者が応募資格を喪失した場合は、次点の者と契約する。

7 契約限度額（上限）

令和8年度予算未定

令和7年度契約金額 51,150,000円（参考）

※審査にあたっては最低制限価格を設けることとする。

8 評価内容

以下の評価項目にて、「大田区生活保護受給者就労準備支援事業委託事業者選定委員会設置要綱」で定める選定委員会が審査を行う。

(1) 第一次審査

ア 業務評価

審査項目	審査内容
全体評価	事業目的の理解、区が求めている仕様以上の提案内容等
受託実績	就労準備支援事業等の受託実績等
運営体制	管理体制と従業員の確保、配置等
教育・研修	従業員に対する教育・研修体制等
個人情報保護	個人情報の考え方や実施体制等
危機管理体制	トラブル時の職員体制や対応等
日常生活支援プログラム	指導・訓練内容、実施体制等
社会生活支援プログラム	指導・訓練内容、実施体制等
就労意欲喚起プログラム	指導・訓練内容、実施体制等
就労支援プログラム	支援内容、求人開拓、実施体制等

イ 価格評価（経費見積書記載金額）

審査項目	審査内容
費用対効果	経費見積額の妥当性

(2) 第二次審査（第一次審査結果及びプレゼンテーション評価の総合審査）

プレゼンテーション
質疑応答
全体評価

9 応募資格

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること
- (2) 東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて、大田区の入札参加資格を有していること
- (3) 大田区競争入札参加資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止期間中でないこと
- (4) 法人税、消費税、地方消費税及び法人事業税等を滞納していないこと
- (5) 経営不振の状態（民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされたとき、会社更生法に基づき更生手続を行ったとき。）にないこと
- (6) プロポーザル申込者又はその役員等が以下の項目のいずれにも該当していないこと
 - ア 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する場合
 - イ 暴力団員を雇用している場合
 - ウ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる場合
 - エ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる場合
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合

10 配布書類等

- (1) 配布書類
 - ア 仕様書(案)
 - イ 応募提出書類一式（以下「応募提出書類No.1～10、12,13」のとおり）
 - ウ 個人情報及び機密情報の取扱いに関する付帯事項
- (2) 配布期間
令和 7 年 10 月 1 日（水）～10 月 30 日（木）（土、日、休日を除く）
午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く）
- (3) 配布場所
大田区福祉部蒲田生活福祉課自立支援促進担当（就労支援担当）
大田区蒲田本町二丁目 1 番 1 号 蒲田地域庁舎 1 階
電話 03-5713-1500
応募提出書類は、配布期間中にホームページからダウンロードできます。

11 応募提出書類

No.	提出書類	様式
1	応募申込書	様式 1
2	法人概要書 (事業経歴、法人の概要、受託実績のわかる資料)	様式 2
3	生活保護受給者就労準備支援事業等受託実績書	様式 3
4	事業の運営体制について	様式 4
5	教育・研修について	様式 5
6	個人情報保護について	様式 6
7	危機管理体制について	様式 7

8	日常・社会生活自立支援業務の企画・提案について	様式 8
9	就労意欲喚起業務・就職支援業務の企画・提案について	様式 9
10	経費見積書	様式 10
11	① 履歴事項全部事項証明書（登記簿謄本）〔正本〕 ② 納税証明書その1（「法人税」）〔正本〕 ③ 納税証明書その1（「消費税及び地方消費税」）〔正本〕 （納付すべき税額が「無」又は「0」の場合も提出必要） ④ 法人事業税（「地方法人特別税」を含む）の納税証明書 〔正本〕（都）税徴収金の滞納を受けた者でないことの証明でも可	各 1 部
12	辞退届（応募後辞退の場合のみ）	様式 11
13	質問票	様式 12

【注意事項】

- (1) 各書類の提出部数は**正本 1 部**（社印及び代表者印を押印）、**副本 9 部**（提出する副本は、法人を特定できる情報を必ず消去すること。写真等を添付する場合も同様）の合計 10 部を用意すること。副本は事前に 1 部提出し、消除箇所についての確認を受けた後、指摘事項等を修正してください。
- (2) 提出書類には通しページ番号を付けてください。
- (3) 印刷物で法人概要等があれば様式 2 に添付してください（通しページは不要）
- (4) 様式については、概ね配布する様式の体裁となっていれば応募者がワード、エクセル等を使っての作成を可とします。
- (5) 提出書類は返却しません。

12 応募書類の提出

- (1) 提出期限
令和 7 年 10 月 30 日（木）午後 5 時
- (2) 提出方法
必ず来庁日時の事前連絡・確認を行った上で担当宛に持参してください。
- (3) 質問について
業務内容、提出書類等についてのご質問は、令和 7 年 10 月 1 日（水）から 10 月 14 日（火）の間に電子メールで受付します。回答は 10 月 21 日（火）までにホームページで一括して回答します。個別の回答は行いません。また、電話での質問は一切受け付けません。
【メールアドレス】ka-sefu@city.ota.tokyo.jp
※件名には必ず「就労準備プロポーザル」を入れてください。
- (4) 辞退について
応募を辞退する場合は辞退届（様式 11）を提出すること。

13 プレゼンテーション

令和7年12月10日(水)にプレゼンテーションを実施します(第一次審査上位3法人のみ)。

時間は1者につき概ね25分(プレゼンテーション15分、質疑応答10分)。

なお、集合時間、場所等は決定次第、別途通知します。

14 選定結果

令和8年1月中旬までに選定結果を文書で通知する。

15 その他

(1) 本応募に係る一切の費用は、応募する業者の負担とします。

(2) 最終的な契約金額については、選定した事業者と協議の上取り決める。

(3) 議会において予算が否決された場合は、本事業は実施しない。

担当(提出先)

大田区福祉部蒲田生活福祉課

就労支援担当 宮沢

〒144-0053 大田区蒲田本町二丁目1番1号

蒲田地域庁舎1階

電話 03-5713-1500

ファクシミリ 03-5713-1113

メールアドレス: ka-sefu@city.ota.tokyo.jp